

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教員（専任）公募要領
（災害対応・減災復興ガバナンス）

1 募集の趣旨

兵庫県立大学では、平成 29 年 4 月に減災復興政策に関する大学院研究科修士課程を設置、平成 31 年 4 月には博士後期課程を設けました。減災復興学とは、「減災の総合化」という視点から減災と復興を一体的に捉えて、安全で安心できる社会の持続的発展を目指すための学問体系をいいます。また、この減災復興学に基づき「政策の現場化」において、現場から現場への政策的コミュニケーションを大切にし、研究や教育の社会的還元を目指します。減災復興政策研究科において、これら「減災の総合化」とあらゆる人々に届く「政策の現場化」を大切にするという考え方を科学的な視点から実践しています。

本研究科は「災害科学」「減災コミュニケーション」「減災復興ガバナンス」の 3 つの領域からなり、減災復興ガバナンス領域では、減災復興政策の担い手である行政、企業、NPO、コミュニティ、市民等の活動内容や役割、およびそれらを支援するための社会制度やシステム、災害文化等を俯瞰し、災害による被害の軽減、被災地の早期復興に貢献する領域です。上記に加えデジタルデータの活用にも意欲的に取り組み、被災者支援のための広域自治体、基礎自治体、その他関係組織の新たなガバナンスの視点から大学院レベルの教育研究が担当できる教授 1 名を採用する予定です。

設立から 9 年を迎え、今後は、海外の大学との交流等グローバル化を進めるとともに、フィールドワーク等を通して地域や行政との連携を一層深めます。学部生への防災教育も強化します。公立大学間をはじめとする関係機関とのネットワークも拡大し、社会全体で安全安心を追求する教育研究に努めます。今回の公募では、自身の研究を発展させることはもとより、減災復興学を理解し、本研究科の発展に貢献する熱意ある人材を求めます。

本学はダイバーシティの推進に取り組んでおり、多様な人材の採用に努めています。特に女性、外国籍及び障がいがある方の応募を歓迎しており、応募者が同等の能力である場合には、率先してこれらの方の採用を検討します。外国人教員にあっては、日本語と英語による講義ができ、学生と日本語によるコミュニケーションが図れる人材を求めます。

2 業務内容

大学院教育を担当するとともに、防災リーダー教育部門の教員を兼務し、学部生を対象とした「防災リーダー教育プログラム（副専攻）＊」も担当いただきます。主な内容は次のとおりです。

- （１）大学院の減災復興政策に関する教育研究
- （２）防災リーダー教育部門の行う「防災リーダー教育プログラム（副専攻）」の科目の担当
- （３）当研究科が推進するグローバル化や地域への貢献

＊「防災リーダー教育プログラム（副専攻）」

学部生を対象にするもので、全学共通教育の科目、専門教育科目を開講しています。

防災・減災基礎、災害科学、減災コミュニケーション、減災復興ガバナンスなどに關する科目から構成される科目群であり、座学だけでなく、実践的な活動を伴う講座やフィールドワーク、ゼミナールなどがあります。

3 教育研究分野

- （１）「災害対応・減災復興ガバナンス」：様々な参画者による災害対応と運用の視点から、減災復興に係る研究

担当科目（例）：「災害対応とガバナンス」「減災復興政策論Ⅰ・Ⅱ（分担）」「特別演

習（分担）」「基礎研究Ⅰ・Ⅱ」、「発展研究Ⅰ・Ⅱ」「減災復興研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「減災復興ガバナンス論（分担）」等

(2) 「防災リーダー教育プログラム（副専攻）」

担当科目（例）：「減災復興ガバナンス概論」「防災学概論（分担）」「リーダーシップ概論（分担）」「防災リーダー育成講座（分担）」「防災ゼミナールⅠ・Ⅱ（分担）」

（※（１）（２）とも実際の科目設定は教員採用後、調整いたします）

4 職種
教授

5 勤務形態
常勤

6 任期制

任期５年。学長の申出に基づき、理事長が再任を認めることができる。ただし再任は原則１回まで、再任の場合の任期は５年とし、定年年齢（満６５歳）を上限とする。

また、教育研究業績等が特に優れている場合等の所定の要件を満たす場合には、任期満了時に無期雇用へ転換する制度がある。

兵庫県公立大学法人教員の任期に関する規程（平成２５年法人規程第３１号）

https://puc-hyogo.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2024/08/31kyouin_ninki.pdf

7 勤務地

神戸市中央区脇浜海岸通１－５－２ 人と防災未来センター東館内

- ・ 防災リーダー教育プログラムの共通（基礎）教育科目は、兵庫県立大学の神戸商科キャンパスで対面式、姫路工学キャンパスへはオンライン配信の形式で開講を予定しています。この講義の担当となった場合、神戸商科キャンパスへ出講することが必要になります。
- ・ 同プログラムの専門教育科目は、土曜日に神戸防災キャンパスで開講します。

8 募集人員
１名

9 応募資格

- (1) 博士の学位を有する方
- (2) 大学院での研究指導を担当できる方

10 待遇

勤務時間、休日及び休暇：兵庫県公立大学法人兵庫県立大学教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規程の定めるところによります。

なお、前期・後期期間中の土曜日に、防災リーダー教育プログラムの専門科目が開講されています。また夏休み等の学生の長期休暇期間中にも集中講義（１科目３日間程度）が開講されています。

報酬：給与規程の定めるところによります。

11 応募締切 2025 年 7 月 31 日（必着）

12 着任時期

2026 年 4 月 1 日を予定

13 応募書類

提出書類は次のとおりです。なお、選考状況により別途書類の提出を求めることがあります。提出書類の記載要領に従って記載してください。

（１）履歴書（様式１）

（２）研究業績（様式２）

（３）教育歴及び学会・社会における活動など（様式３）

（４）これまでの主要な研究概要（2,000 字程度）（様式４）

（５）教育・研究・社会貢献への抱負（2,000 字程度）（様式５）

減災復興学に関するこれまでの活動実績ならびに今後の抱負について、教育・研究・社会貢献のそれぞれに分け、まとめたもの。

（添付書類）

1. 主要論文別刷り（コピー可）5 編まで（様式２の３参照）各３部

2. 推薦状（書式自由）１通

※上記書類の他、教育・研究・社会貢献の業績に関して特にPRしたい事項がある場合は、それを示す書類を合わせて提出してください（様式は自由）。

14 書類提出先

応募書類は、郵便で以下の宛先まで送付してください。なお、封筒には「教員応募書類在中（災害対応・減災復興ガバナンス）」と朱書し、簡易書留で送付してください。

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2

兵庫県立大学 神戸防災キャンパス 経営部総務学務課

提出いただいた書類は返却しません。また、提出書類に記載の個人情報は、本公募の利用目的に限定して使用し、その他の目的には使用いたしません。

15 選考内容

第１次 書類審査

第２次 面接、教育・研究実績等のプレゼンテーション

（日本語と英語による模擬授業を実施していただきます）

9 月頃を予定、書類審査に合格した方に別途、連絡します。面接に際して旅費は支給いたしませんので、あらかじめご了承ください。

16 問い合わせ先

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 永野（教員）

電話：078-891-7376 FAX：078-271-7202

e-mail: gensai[at]ofc.u-hyogo.ac.jp（[at]を@に置き換えてください）